



ききよまち議会だより

No.79 2025.7.25

6月会議の情報をお伝えします

発行／長野県木曽町議会



建設工事請負契約

原木乾燥土場 5665万円

おんたけロープウェイ旧センターハウス解体 3億2450万円



木曽町議会
ホームページ

開田高原植樹祭 記念樹として植えたカエデを見つめる開田中学生ら（表紙説明は12ページ）

6月 会議

6月会議（通年議会）は6月6日から13日までの8日間の日程で開催されました。
7人が一般質問を行ったほか町から提案のあった条例改正（廃止）や工事請負契約、物品購入契約、補正予算など32件の審議があり全ての案件が原案通り可決されました。

6月会議（32件）

条 例	4	物品購入	5
補正予算	5	規約変更	1
報 告	5	請 願	2
工事請負	4	陳 情	1
工事委託	1	発 議	4

工事請負契約

建設工事請負契約の締結

おんたけロープウェイ旧センターハウス解体 3億2450万円

議案の内容

おんたけロープウェイのセンターハウスについて、今年新しい建物が完成したことから、今まで使用してきた旧センターハウスを解体し、併せて外構工事を実施するもの。神稲・越道特定建設工事共同企業体と建設工事請負契約を締結。契約金額は3億2450万円。契約方法は指名競争入札。



コンパクトになった新センターハウス



解体が始まる旧センターハウス

建設工事請負契約の締結

旧幸沢川浄水場解体工事

1億2540万円

議案の内容

新たに浄水場ができたことから、旧浄水場の解体撤去工事を行うもの。吉川建設(株)木曽営業所と建設工事請負契約を締結。契約金額は1億2540万円。契約方法は指名競争入札。



制御盤が更新される第1トリプルリフト

建設工事請負契約の締結

木曽福島スキー場制御盤

6037万円

議案の内容

木曽福島スキー場第1トリプルリフトのサイリスタ制御盤更新工事について、日本ケーブル(株)長野支店と建設工事請負契約を締結。契約金額は6037万円。契約方法は随意契約。

建設工事請負契約の締結

原木乾燥工場 5665万円

議案の内容

木の産業づくりの一環として新開橋詰に原木乾燥工場を整備するもの。(株)西峯建設と建設工事請負契約を締結。契約金額は5665万円。契約方法は事後審査型一般競争入札。

問 工事を分けると経費が増えるのではない

か。

答 予算確保の面などで分けたが、今後は一度で予算立てできるように取り組んでいきたい。

問 なぜ道路と同じ高さに造成しなかったのか。

答 電柱に係る規制があるため。取付道路の整備で対応していく。



道路との段差がある原木乾燥工場

工事委託協定

建設工事委託協定の締結

浄化センター工事を
日本下水道事業団に委託
1億8380万円

議案の内容

木曽町公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、木曽福島浄化センターの管理汚泥棟改築更新工事等を実施するもの。専門的な知識と技術力を必要とするため日本下水道事業団(東京都)と建設工事委託に関する協定を締結。協定金額は1億8380万円。

物品購入契約

二本木温泉物品購入業務

源泉配達用タンクローリー
1132万円

議案の内容

二本木温泉の源泉を配達するための車両(3トン級タンクローリー)を購入するもの。(株)マルヨシ自動車整備工場と物品購入契約を締結。契約金額は1132万円。契約方法は指名競争入札。

木曽町中学校車両購入業務

開田地区スクールバス
1115万円

議案の内容

令和8年度に開田中学校が木曽町中学校へ統合することになるため、通学用のスクールバスを購入するもの。(株)ジーエス自動車整備工場と物品購入契約を締結。契約金額は1115万円。契約方法は指名競争入札。



イメージ

中学校の統合に伴い整備される開田地区スクールバス(日義地区も同様のスクールバスを整備する)

木曽町中学校車両購入業務

日義地区スクールバス
1115万円

議案の内容

令和8年度に日義中学校が木曽町中学校へ統合することになるため、通学用のスクールバスを購入するもの。(株)ジーエス自動車整備工場と物品購入契約を締結。契約金額は1115万円。契約方法は指名競争入札。

木曽町災害用物品購入業務

トイレトレーラー3394万円

議案の内容

地震や豪雨など自然災害発生時に避難所等で活用するため、トイレトレーラーを購入するもの。(株)カンバーランド・ジャパン(長野市)と物品購入契約を締結。契約金額は3394万円。契約方法は指名競争入札。

問 普段はどのように使用するのか。
答 木曽町相撲場に設置し、相撲場のトイレとして使用する。



相撲場に設置されるトイレトレーラー

トイレトレーラーの特徴

① ライフライン不要のフェーズフリートイレ

通常時は上下水道に接続して使用可能。

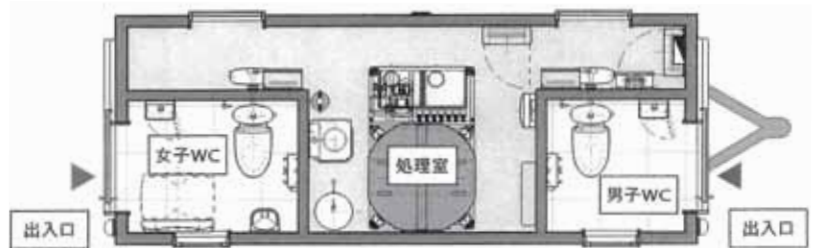
災害時は自己循環型の浄化処理技術により処理水を再利用するため、給水・くみ取りなしで1日500回最大4,000回の使用が可能。

② トレーラー型で移動が容易

トレーラー型でけん引車によりどこへでも移動が可能。

③ 独立電源システムを搭載

太陽光パネル、リチウム電池による独立電源システムを搭載し、曇りでも72時間使用ができる。



トイレトレーラー平面図

特別職の職員で非常勤のものの
報酬額一覧表 (単位: 円)

職名	現行報酬	改正案報酬
投票管理者	日 額 11,300	日 額 14,500
	半日額 5,650	半日額 7,250
開票管理者	日 額 11,300	日 額 12,200
	半日額 5,650	半日額 6,100
期日前投票所の投票管理者	日 額 10,000	日 額 12,400
	半日額 5,000	半日額 6,200
投票所の投票立会人	日 額 9,800	日 額 12,400
	半日額 4,900	半日額 6,200
期日前投票所の投票立会人	日 額 9,500	日 額 10,900
	半日額 4,750	半日額 5,450
開票立会人及び選挙立会人	日 額 8,800	日 額 10,100

議案の内容

最近における物価の変動等を考慮した国の法律が改正されたことから、特別職の職員で非常勤のものの報酬額を別表のように改めるもの。施行期日は公布の日。

木曽町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
投票管理者等の報酬額改正

条例改正

議案の内容

町内の4小学校で使用する児童用のタブレットを購入するもの。キッセイコムテック(株)(松本市)と物品購入契約を締結。契約金額は1892万円。契約方法は長野県共同調達による随意契約。

木曽町立小学校の物品購入業務
児童用タブレット

1892万円

公民館条例の一部を改正する条例 移転や国土調査等に伴う 分館地番等の修正

議案の内容

新築や移転、国土調査などにより分館の位置が変更になっていることから、地番を修正し改めるもの。

問 多くの分館が役員の成り手不足の状況にある。持続可能なあり方を考える場を作るべきでは。

答 人口減少や少子高齢化が進めば統合を考

えざるを得ないが、分館の所有形態がさまざままで財産としての分館をどうするかが大きな課題と考える。住民と一緒に考えていきたい。



令和4年、老朽に伴い移転新築された開田公民館末川分館

条例廃止

医療費等資金貸付基金条例等を廃止する条例 医療費、スキー場など 6つの基金条例を廃止

議案の内容

町では医療費等資金貸付やスキー場整備など各目的に沿って基金条例を制定し運用してきた。近年、社会情勢の変化や特別会計の廃止に加え、長期にわたって資金運用の実態がないなど、本来の特定目的の基金としての役割を終えたことから6つの基金を廃止するもの。施行期日は公布の日。

問 役目を終えた6基金が廃止される。残金の使途はどうなるか。

答 まだ決まっていな

いが地域振興基金に積み、地域住民のためのさまざまな事業に充てていきたい。

廃止された特定目的基金一覧表

基金名称	廃止事由
①木曽町医療費等資金貸付基金条例	令和2年度から基金運用の貸付実態がないため
②木曽町スキー場等整備基金条例	平成28年度から基金の繰入がないため
③木曽町診療所基金条例	令和5年度に診療所特別会計が廃止されたため
④スキー場等運営基金	令和2年度から基金の運用がないため
⑤木曽町緊急雇用創出事業基金条例	平成27年度に基金を造成したときの緊急雇用創出事業が終了しているため
⑥木曽町中小企業制度資金融資利子補給基金条例	新型コロナ地方創生臨時交付金を原資に積立てたが、全額繰入れて精算が終了しているため

連合規約変更

木曽広域連合規約の一部を変更する規約 公共交通に関する事務を追加

議案の内容

広域的な公共交通に関する事務を各町村共有の事務として、木曽広域連合が行うこととするため規約内容を変更するもの。施行期日は公布の日。

問 広域連合の人的資源不足を心配している。公共交通再編事業はどういった体制で進めるのか。

答 木曽地域振興局に交通政策室を設け県職員3名（併任）、広域連合職員1名、町職員1名の体制で、他部門

の職員と協力しながら進める。

問 公共交通事業を広域で担うメリットは。

答 町内には多くの幹線・枝線があり業務も多い。引き続き連携が必要だが、町の業務は全体としては軽減されと考えている。



町内を走る幹線バス

補正予算

高等学校行事参加支援補助金 24万円

木曽青峰の全国募集に伴い交通費等助成

議案の内容

生徒数の減少に対処するため令和8年度から木曽青峰高校では、生徒の全国募集を始める。それに伴い県外からの生徒・保護者の来町に対して交通費等の一部を助成するもの。

問 高等学校行事参加支援補助金の詳細は。

答 来年度から木曽青峰高校のインテリア科と森林環境科が生徒を全国募集することとなる。それに伴い入学を希望する県外の中学3年生と保護者がオープンキャンパス等に訪れる際に交通費や宿泊費など4万円を上限に助成する。1組4万円で6組24万円を計上している。詳細については高校と相談中だ。

問 実際に県外から進学を希望する生徒がいた場合、住居についてはどうなるのか。

答 高校の寮があるのでその活用を考えている。また、県教委が女子寮の増設を計画している。当面の女子生徒の対応が課題である。町内で下宿先の調整をしながら改修費、備品の購入費など町から補助できないか検討している。



来年度から全国募集が始まる木曽青峰高校

木曽青峰高等学校（全日制） 在籍生徒数及び学級数

（単位：人）

学 科	1 年				コース	2 年				3 年				合 計			
	男	女	計	HR数		男	女	計	HR数	男	女	計	HR数	男	女	計	HR数
普 通 科	10	18	28	1	—	8	11	19	1	20	15	35	1	38	44	82	3
理 数 科	11	11	22	1	—	8	7	15	1	13	11	24	1	32	29	61	3
森 林 環 境 科	26	7	33	2	サイエンス	17	0	26	2	14	0	28	2	76	11	87	6
					ビジネス	6	3			13	1						
イ ン テ リ ア 科	7	17	24	2	小 計	23	3	23	2	27	1	19	2	23	43	66	6
					プロダクト	8	4			5	5						
					デザイン	0	11			3	6						
合 計	54	53	107	4	—	47	36	83	4	68	38	106	4	70	73	296	12

出典…令和7年度
学校要覧木曽
青峰高等学校

道路新設改良事業

町道七笑橋線の測量設計

2220万円

議案の内容

木曽町総合トレーニングセンター・町民相撲場と国道19号の間を通る町道七笑橋線（約300メートル）について、測量設計を実施するもの。

問 町道七笑橋バイパスについて全員協議会で説明を受けたが、トレーニングセンターや相撲場前の駐車帯などの変更点は。また、利便性は増すのか。

答 国の交付金も利用し、国民スポーツ大会なども考慮して令和8年度中には供用を開始したい。

答 公安委員会や飯田国道事務所との協議で電話ボックスや緑地帯の一部を撤去し、駐車帯を国道と同じ高さにする。また、栗本の信号機や横断歩道の形状が変わる。それにより日義から栗本、上田方面は国道へ出なくても行き来できるようになる。

問 以前からこの路線は日義地区の住民から早く事業着手してほしい



測量設計が行われる町道七笑橋線

観光商工課

肥田亭の管理はどうなるのか

問 肥田亭は今まで指定管理で行われていたが今後、その形態がどのようなになるのか。

答 肥田亭は指定管理から普通財産に切り替え、賃貸契約を日義のテヅカ精機(株)と結んだ。これから町は家賃をいただき、あとは事業者の判断で営業していたことになる。

指定管理施設を今

答 住民の福祉や生活上に資する公共施設は、指定管理として民間事業者に運営していただく。今回は完全に営業施設・飲食店ということで普通財産に変更し賃貸契約、という判断をした。

開田支所

やまゆり荘の燃料はどうなるのか

問 やまゆり荘の燃料として薪ボイラーを使っていると思うが、指定管理事業者は水素エネルギーの活用を提案している。従来の薪ボイラーはどうなるのか。

答 薪ボイラーを止めるわけではない。薪の需要は減ることになるが、従来の薪ボイラーと水素エネルギーを併用するハイブリットの燃料体制を構想している。



やまゆり荘で使われている薪ボイラー

請願

「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の請願

請願の内容

国の教育課程基準による子どもや教職員の負担増の早期改善、及び学習指導要領の精選など。

提出者 木曽町教職員組合 宮崎美香

紹介議員 中村博道

付託委員会 社会文教常任委員会

審査結果 採択（全会一致）

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願

請願の内容

行き届いた教育をするため国の責任で以下の3点を検討し、必要な教育予算を確保すること。

①少人数学級の推進

②複式学級の定員引き下げ

③教員基礎定数算出に用いる「係数」改善

提出者 木曽町教職員組合 宮崎美香

紹介議員 中村博道

付託委員会 社会文教常任委員会

審査結果 採択（全会一致）

陳情

「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」採択を求める陳情書

陳情の内容

政府は最低賃金法を全国一律制度に改正し、最低賃金1500円を実現すること。引上げを円滑に行うため中小企業、観光業、農林水産業への支援を義務とする条項を同法に設けること。

提出者 長野県労働組合連合会 議長 細尾俊彦
付託委員会 総務経済常任委員会
審査結果 採択（全会一致）

発議

発議の内容

「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書の提出

提出先 衆議院議長ほか

発議の内容

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書の提出

提出先 衆議院議長ほか

発議の内容

最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出

提出先 内閣総理大臣ほか

発議の内容

木曽町議会基本条例の一部を改正する条例改正事由

議会は住民の代表機関として高い倫理観が求められることから、ハラスメントの防止及び抑止に努める規定を加えるもの。

「議会及び議員は、各種ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、人権侵害に当たることを認識し、ハラスメントの防止及び排除に努めなければならない。」

施行期日 公布の日

7人が町政を問う

一般質問通告要旨

一般質問は、町政のあらゆる課題について町長や教育長、担当課長に質問する場であり町政チェックや政策提案など、町政のより良い発展に向けて行う議員の重要な活動です。

年4回の定例会に行われ、事前に質問の通告が必要です。議員の質問持ち時間は30分に制限され、1問1答方式で質疑応答が行われます。

この欄は質問者が提出した原稿を掲載しています。

中村 博保 議員 ————— P 8

- ・下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP
- ・誰一人残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」への取り組み

大目 富美雄 議員 ————— P 9

- ・木材エネルギーの活用推進
- ・有害鳥獣対策の強化
- ・御嶽山国定公園（仮称）の指定とまちづくり

藤田 昌弘 議員 ————— P 9

- ・地域おこし協力隊制度の導入に対する評価

下島 里美 議員 ————— P 10

- ・今後の高齢者福祉施設のあり方
- ・危険木（危険な支障木）除去支援

原田 徹哉 議員 ————— P 10

- ・財政

松井 淳一 議員 ————— P 11

- ・木曽町の観光振興

上田 とめ子 議員 ————— P 11

- ・やまゆり荘の運営形態

下水道の維持管理・更新の取り組みは

環境水道課長 長寿命化等の計画を策定し進めている



なかむら ひろやす
中村 博保



質問者の動画が見られます

問 ウォーターPPP（※）

への参加は原則として10年の長期契約が必要で、性能発注となる。町のメリットは何か。

環境水道課長 国庫補助制度が活用でき、費用全般も圧縮できる余地が生じる。

問 住民負担が増え、補修や維持管理の質の低下などが懸念されるが。

環境水道課長 民間の創意工夫により費用の縮減が期待される。労務費の増加が懸念されるため、慎重な検討が必要である。

問 今後の社会状況の変化に対応できるのか。

環境水道課長 専門性を有する職員の確保が一番の課題。地域雇用の確保拡大などにも注視して取り組む。

不登校対策

問 誰一人取り残さない不登校対策プランへの取り組みを。

教育長 多様な学びを進め、子どもの生きる力を育みたい。

問 不登校の子どもの保護者であれば自由に参加できる「保護者の会」を設置し、スクールカウンセラー等を派遣するなど、保護者への支援が必要だ。

子育て教育課長 保護者の会はないが、子ども・保護者と学校を結ぶコミュニケーションシートを広めたい。

問 学校の授業を不登校の子どもの自宅などにオンラインで配信し、指導できる体制を確立すべきと考えるが。

子育て教育課長 今後



木曽福島浄化センター

もソフト・ハード両面からオンライン指導への整備を図りたい。

問 不登校の生徒の高校進学を支援するため、オンラインで配信した授業を成績に反映させることが重要だ。

子育て教育課長 ICT等を活用し、成果を評価していくことをこれまで以上に進めていくことが必要である。

*ウォーターPPP
水道・下水道事業分野で、公共施設等運営事業に民間が参画する官民連携方式

国定公園指定を 地域の活性化に

観光商工課長 観光局と連携深め取り組みたい



おめ ふみお
大目 富美雄



質問者の動画が見られます

問 御嶽山周辺地域が年度内に国定公園に指定される見通しになった。国定公園と国立公園の違いは。

観光商工課長 国立公園は国（環境省）が管理する。一方、国定公園は都道府県が管理することになる。

問 国定公園になるとどんなメリットが考えられるか。

観光商工課長 一番は財政的な国の支援。補助金を活用し登山道や山小屋をはじめ受け入れ環境の整備ができる。また、特別保護区の設定により貴重な自然環境を保全できる。御嶽山の知名度とブランド価値が向上してインバウンドをはじめとする誘客が可能になる。

問 国定公園の指定を

観光産業など地域づくりにつなげ活性化を図るべきでは。

観光商工課長 自然体験プログラムや文化、歴史など地域資源を大切にした観光商品を提供すべきと考える。観光局の役割がとても重要になると思うので、一層連携を深めて取り組みたい。

新割り機

問 木材エネルギーの活用推進のためにペレットストーブや薪ストーブなどに対して、最大40万円の補助金を交付している。新割り機の購入に対しても一定の補助をすべきでは。

建設農林課長 薪ストーブを導入したユーザーにアンケート調査を実施している。その

結果を踏まえて検討したい。

鳥獣被害防除

問 サルやイノシシなど有害鳥獣被害が増えている。町では防除施設（電気柵、ネット、フェンス等の資材）に対して限度額5万円の補助をしているが、諸物価が高騰していることに鑑み増額すべきでは。

建設農林課長 物価上昇も考慮しながら、補助制度全体の見直しも含め検討したい。



国定公園に指定されることになった御嶽山

地域おこし協力隊制度に 対する評価

町長 非常に良い制度 積極的に活用したい



ふじた まさひろ
藤田 昌弘



質問者の動画が見られます

問 地域おこし協力隊は2009年にスタートした制度で、地域力の維持強化ならびに定住移住が目的。木曽町もこの制度を積極的に活用してきたと認識している。実績と町の評価をお尋ねしたい。

企画財政課長 町では制度が始まった翌年の平成22年から臨時職員の雇用として導入。平成30年度から会計年度任用職員制度に変わったことにより、臨時職員という立場から委託に変更した。それにより一事業者という扱いになり、土日も含めて業務設定が可能になった。また、任期終了後は起業や定住が期待できる。平成22年度から令和6年度までに32名の地域おこし協力隊を

採用しており、このうち平成22年度から平成29年度までの臨時職員は16名である。16名のうち定住は7名で定住率は44%と低い。一方、平成30年度から令和6年度は16名で、定住者が10名になり62%とかなりアップしている。委託に変更して改善したことで、これは評価できると考えている。

問 定住率が若干低い気もするが。

企画財政課長 令和6年度実績は全国平均で68・9%、長野県は77・1%と高い定住率になっている。町の課題は、定着率と任期途中で退任する方が若干多いことである。これは採用に課題があるのではないかと分析している。面接してすぐ採用では無く、インターンなどお試しの制度を活用していきたい。

問 政策面から地域おこし協力隊制度をどの様に活用していくのか。

町長 非常に良い制度なので積極的に活用したい。DXや木の産業づくりのような大きなテーマの中で活用していくのか、またはピンポイントで専門性の高い方をお願いをするのか色々な方法があるので、その場その場で検討していきたい。



令和6年度地域おこし協力隊活動報告を載せた広報きそまち2月特別号

今後の高齢者福祉施設のあり方は

町長 公の施設維持を全力でサポートする

問 今後の町民の高齢者福祉施設の需要はどのようになっていくか。また需要に応えられるか。

保健福祉課長 介護施設サービス、居宅サービスともに10年間はなおむね現行の数で推移し、その後減少する見込み。施設サービスの利用数は確保できている。

問 今後の木曽圏域の高齢者福祉施設のあり方についての考えは。

町長 松塩筑木曽老人福祉施設組合については、採算が取れない、特に木曽地域は何年も人材が確保できていない、他地域からの異動も嫌がられる、嘱託医の確保が非常に難しいといった状況がある。また、既存施設の負担



しもじま さとみ
下島 里美



質問者の動画が見られます

分を大きな市が負担する必要があるのか、組合議会からかなり強く意見されていると聞いている。

町内でも人材確保困難を理由に民間施設の廃業・休業がある。

ただ、この先10年位は現状の施設は確保していくべきだろうと思うので、公の部分の維持について全力でサポートしていければと思っています。



松塩筑木曽老人福祉施設組合
なんてんの里

危険木

問 大桑村、木祖村のように危険木（危険な

支障木）除去に支援してはどうか。

建設農林課長 町全体で補助金制度を見直しており、新たな補助制度創設は難しい。ただ、有害鳥獣を誘引する力キ、クルミ等の除去については全国の自治体の事例の調査等の中で検討できればと考えている。

問 町民が除去した木が、薪等として他の町民へ渡るような仕組みを検討してはどうか。

建設農林課長 住民が自ら伐採したり、伐採を検討したりする中で、伐採後の木材を運ぶ場所がない等の場合には、木質バイオマス事業協同組合に連絡・相談いただきたい。

自主財源増が重要ではないか

企画財政課長 法定外目的税が考えられる



はらだ てつや
原田 徹哉



質問者の動画が見られます

問 財務省のヒアリングの結果、債務償還能力・資金繰り状況について留意すべき状況はないと評価された。一方、少子高齢化、人口減により地方税と地方交付税の減少を指摘されている。交付金と補助金の積極的活用は重要だが持続可能な自治体運営に何が必要か。

企画財政課長 決算に合わせ財政シミュレーションを作成している。それにより年度ごとに精査し財政運営を確実に履行することが必要。今後、歳入歳入とも30億円以上の減額の予定と厳しい目標となるが、年度ごとに見直しによる将来予測を行い計画的に進めることが重要。次に歳出削減として公共施設の更新や統廃合

など、将来の財政負担を軽減する取り組みのほか、公債費の負担軽減として、3年間で約7億円の繰上償還を予定している。

問 総務省の地域経済分析システムのデータ（2018年）では町の移転出入支出額がマイナス229億円（マ

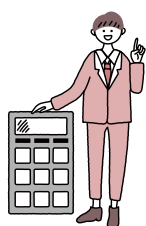
イナスは地域外にお金が出た）。住民が地域外で消費していることになり地域内経済としてはもったいない。この抑制と町外から得られる財源について何が考えられるか。

企画財政課長 2018年のデータでコロナ以降更新されていない。現在はインバウンドの需要も伸び現状は定かではないが、流出

額が多いことは間違いない。町の総合計画の推進や木の産業づくりを主要政策として進める。大学生など若い世代をターゲットにした関係人口創出などの政策を着実に進めることが、町外からの外貨の獲得につながると思う。

問 町の将来のブランドデザインは。

企画財政課長 未来で活躍する子どもたちに創造事業でレゴブロックを使い地域のことを考える機会を計画している。みんなでまちづくりを進めていく。



観光の エリアマネージメントは



まつい じゅんいち
松井 淳一



質問者の動画が見られます

観光商工課長 点を線に、エリアにすること重要

問 木曽町には多くの観光資源があるが、個別の観光スポットを点で売る時代から「面的管理（エリアマネージメント）」による価値創造の時代に移行させることが必要になっていると思う。そのため

には

- ・資源の磨きあげ
- ・商品化
- ・点の観光から面の観光へ

・バラバラの努力から連携・共創へ
・資源を「体験される価値」へ転換する
等々を進めたいと思うがどうか。

観光商工課長 観光資源を、点から線へつなぎ合わせ、面的に価値を創出する体験型滞在型観光への転換が重要だと思っている。

問 情報発信不足やマネタイズ、プロデュース不足、DMOのあり方についてどう考えているか。

観光商工課長 DXはもっと活用でき、サービスに価値を見出すことも重要だ。DMOに関しては一人でも多くの協力者を得ながら地域一丸となって取り組む努力が必要だ。地域の観光関係者が会してワークショップなど行い資源の商品化を進めることも重要になる。

問 木曽馬の里の活用についてプロポーザルが行われた後、事業の進捗はどうなっているか。

開田支所長 木曽馬の里の活性化については資金が必要になることもあり現在、JRA（日本中央競馬会）とも相談させて

いただいている。観光の拠点にすべく進めているところだ。

問 日本遺産の活用についてはどう考えているか。

三岳支所長 御嶽山麓に点在している資源を商品化できていないのが現状。この課題解決のためには御嶽山麓全体の関係者の連携が重要だ。

観光商工課長 郡内の関係者がそれぞれ個別の動きをしており、ビジョンはあるが事業が進んでいないのが現状だ。それを打破するために一体となった体制づくり、目標設定、行動計画など年度内にまとめ、来年度以降一歩ずつ踏み出していくところまで話は進んできている。

指定管理施設運営に 住民ニーズ反映を



うえだ とめ子
上田 とめ子



質問者の動画が見られます

総務課長 様々な機会を通して把握に努めたい

問 町直営で運営をしてきたやまゆり荘であるが、民間事業者がこの程、指定管理を受託し営業が始まった。営業日などに大きな変更があるが、地域住民への周知が遅れたことにより不信感を抱き混乱を招いたことは事業者だけの問題ではない。町はどのような形で関わっていくのか。

開田支所長 地域の要望等を伝えるなどの調整には、管理者の活動を阻害しないよう関わっていく必要があると考える。

問 指定管理者制度は、住民サービス向上や行政コスト削減を目的としているもので、地域住民ニーズの把握は欠かせない。連携も必要であるが考えは。

総務課長 行政と民間それぞれの相違点を認識し、ニーズ把握においても情報の共有とコミュニケーションを取り責任意識を持つことが重要である。

問 多様化・高度化する住民ニーズへの効率的・効果的な対応を図ることも制度の中では明記されている。現状はどうか。

総務課長 指定管理者制度で専門的な知見を有する民間事業所が運営を行うことにより、住民ニーズを捉え、一定の成果が上がっていると認識している。

問 施設をどうするかという時、住民の合意形成は不可欠であるが見通しは。

総務課長 判断材料となる資料や情報の提供



指定管理施設として
営業が始まっているやまゆり荘

を共有し、関係する皆さんの意見をお聞きして一緒に考えていければと考える。

問 住民ニーズに応えるために町として最大限の努力を。

総務課長 地方自治体の目的は住民の福祉の増進であり、施策立案にも住民ニーズの把握は重要である。適切に対応できるよう様々な機会を通じてその把握に努めたい。



「木曾町議会だより」は環境に優しい再生紙とベジタブルペンキを使用しています。

発行/木曾町議会 編集/議会広報特別委員会
お問い合わせ先/木曾町議会事務局 TEL 22-4288
印刷/木曾オールプリント株式会社

住民の声 28

開田中校舎の有効利用考えて



北野 陽子さん（開田高原）

「焼き上がり方にそれぞれ個性があって、そこが魅力なんです」と話す陽子さん。開田高原で「Mountain Muffin」というマフィンのお店を営業。種類豊富でベリーベリークランブルをはじめレモンカード、ホワイトチョコ抹茶、モカなど季節限定を含め20種類を超える。

材料にもこだわり地元産の高原野菜や果実、豆類などを積極的に使用。油脂類は化学製剤を使わないごま油、ベーキングパウダーはアルミ化合物の混ざっていないものを使う。

陽子さんがマフィンを始めたきっかけは20代の頃、ワーキングホリデーで過ごしたカナダにある「冷蔵庫にある有り合わせの果物や野菜で簡単に作れるマフィン」は組み合わせも自由自在。向こうでは食卓に普通に並んでいて、こんもりした形がとても愛らしかった」と当時を懐かしむ。

開店して早3年目。「近所の人やインバウンドの外国人などが気軽に



来客対応する陽子さん

議会から 当面は木曽町中の校舎利用が検討されている。将来的に地域活性化につなげられるような利用を考えたい。

立ち寄ってくれるようになった」と手応えを感じている。

陽子さんご主人の忠さんはともに奈良県出身。アウトドアが好きな2人は、よくボードをやりロープウェイやチャオなどを訪れていた。20年ほど前、ご主人が木曾で山の仕事を見つけ念願の移住。

3人のお子さんは現在、社会人と大学生と高校生で、みんな開田中学を卒業。そんな思い入れがある中学が来年閉校になってしまう。「素晴らしい環境に恵まれた校舎を有効活用してほしい」と願う。

表紙の写真 開田中学生が記念のカエデを植樹



レンゲツツジを植える小学生ら

木曾馬の里入口付近の森林伐採跡地で6月24日、開田高原植樹祭が開催された。開田小・中学校の児童や生徒をはじめ地域協議会役員、林業クラブの会員など90名余りが参加。グループに分かれてレンゲツツジ

300本を植えた。また、開田中学校が来年度閉校になることから3年生はシンボルツリーとして3メートル余りのカエデを記念植樹した。

議会を傍聴してみませんか

議員がどんな発言をし、どんなまちづくりを考えているのか直接聴くことができる良い機会です。

基本的に議会は毎月開催されますが、議員の一般質問は3月、6月、9月、12月に行われます。

皆さんもぜひ傍聴してみませんか。次回の一般質問は9月8日(月)を予定しています。

詳しいことは議会事務局へお尋ねください。

議会事務局 電話 22-4288

議会広報特別委員会

委員長 大目富美雄
副委員長 下島 里美
委員 中村 博道
委員 松井 淳一
委員 原田 徹哉
委員 藤田 昌弘

5月に年金制度改革法案が国会に提出され、衆参両院の予算委員会などで集中的に審議が行われました。自民党・公明党・立憲民主党間での合意形成があったとも伝えられています。

基礎年金（国民年金）は40年間納めても月額と、老後の最低生活保障としては十分ではないと指摘されています。

この改正案は将来的に給付水準を引下げることになるのではと懸念されています。基礎年金の給付水準を底上げするための財源の確保についても問題の解決には至っていません。

（原田 徹哉）

編集後記

